



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月11日から2019年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として5月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド （愛称：ニッポンの輝）

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2015年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）」は、2015年5月18日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	9,939	0	△ 0.6	1,150.07	3.4	98.6	—	23,685
2期(2015年5月18日)	14,213	0	43.0	1,626.66	41.4	98.8	—	22,472

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年5月19日	9,939	—	1,150.07	—	98.6	—
5月末	10,443	5.1	1,201.41	4.5	97.1	—
6月末	11,123	11.9	1,262.56	9.8	99.2	—
7月末	11,406	14.8	1,289.42	12.1	99.7	—
8月末	11,347	14.2	1,277.97	11.1	99.7	—
9月末	11,989	20.6	1,326.29	15.3	97.9	—
10月末	11,944	20.2	1,333.64	16.0	95.6	—
11月末	12,740	28.2	1,410.34	22.6	98.5	—
12月末	12,854	29.3	1,407.51	22.4	98.9	—
2015年1月末	12,912	29.9	1,415.07	23.0	94.9	—
2月末	13,424	35.1	1,523.85	32.5	99.9	—
3月末	13,708	37.9	1,543.11	34.2	99.5	—
4月末	13,904	39.9	1,592.79	38.5	100.0	—
(期末)						
2015年5月18日	14,213	43.0	1,626.66	41.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■市場概況

2014年5月以降は、中国PMI（製造業購買担当者景気指数）の好転やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の日本株投資枠拡大報道、消費者金融など金利の規制緩和報道などが相場支持材料となって反転上昇となり、新興市場においても国内株全般の上昇により個人投資家のリスク許容度に改善が見られ、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まりました。ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となり、6月下旬にかけて株価は大きく上昇する展開となりました。ポルトガルの銀行債務不履行懸念やウクライナ問題、イラクへの米空爆など地政学リスクで株価が急落する局面もありましたが、好調な米国景気や為替市場での円安ドル高などが下支えとなり、9月末にかけて株価は堅調な推移となりました。

10月中旬にかけては、米国の量的金融緩和終了を控えて流動性に対する懸念が生じたことや、IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率の下方修正などで国内株全般が急落しました。10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税引き上げ延期や解散総選挙などを決定した結果、為替市場における円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、国内株式市場は堅調さを取り戻しました。

2015年に入り欧州経済の低迷感、デフレ進行からECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和決定を受けて世界的な過剰流動性拡大が意識され日米欧の短期金利、長期金利の低下が加速しました。ドイツ等において短期金利がマイナスとなり、過剰流動性の受け皿としての債券市場の機能が限界に達し、株式市場への資金流入が加速しました。特にドル高基調の米国株式から通貨安が鮮明な日欧株式へ資金シフトが進み4月下旬まで上昇基調が継続しました。5月上旬にかけては世界的にアンウインドの動きが強まり金利上昇、株式下落の調整局面となりました。

■基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首9,939円で始まり、期中安値9,919円（2014年5月21日）、期末は14,213円となり、期中高値となりました。

その結果、期中騰落率は43.0%となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は41.4%となりました。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2014年10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税引き上げ延期や解散総選挙などを決定した結果、為替市場における円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上したこと。
- ・新興市場において、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まり、ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となったこと。
- ・2015年1月以降、世界的な過剰流動性拡大への期待を背景に日本株へ海外からの資金シフトが加速したこと。
- ・成長戦略の柱としてコーポレート・ガバナンスの強化が謳われ、株主還元策の強化、ROE（株主資本利益率）の向上等、日本企業の変化の兆しが現れ始めたこと。

(下落要因)

- ・新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況の中で、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクがマイナス材料となり、国内株全般で調整局面が現出したこと。

■運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指すとともに、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

当ファンドは、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、機械、輸送用機器、銀行セクターを中心とした99銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはキーエンス（6861）、トヨタ自動車（7203）、ブリヂストン（5108）、村田製作所（6981）、SMC（6273）アクティブポートフォリオにおいてはデジタルガレージ（4819）、東祥（8920）、富士紡HD（3104）、コメ兵（2780）、大豊建設（1822）等となりました。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年5月20日～ 2015年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,213

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内の投資環境は、世界的な過剰流動性拡大が継続する中で米国景況感は緩やかに回復が続くとの前提で好調が持続するものと思われれます。日米の金融政策の方向性の違いからドル高円安基調が継続し、国内企業業績は米国企業よりも拡大することが見込まれ、日本株式への海外からの資金シフトが継続するものと考えられます。また、コーポレート・ガバナンス強化の動きは始まったばかりで自社株消却、配当増等の株主還元策の強化、ROE向上への期待感が大きくなっています。さらに、長期的な目線から日本企業の余剰資金使途に対する関心が高まっており、企業の意識変化が顕著になる可能性があり、株価押し上げ要因になるものと想定しています。国内需給はGPIF等の公的年金資金、かんぽ・ゆうちょ銀行の株式シフト、日銀のETF買いが継続することから底堅い展開が期待されます。

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、自動運転アシストシステム、ウエアラブル端末、ロボット・FA関連、訪日外国人消費関連、介護・高齢者医療関連、水素関連ビジネスなど、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在し、関連する中小型銘柄群の収益に寄与していくことが見込まれるほか、中期成長力のあるインターネット関連株などにも注目されます。

(今後の運用方針)

当ファンドは、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年5月20日～2015年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 231	% 1.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.967)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.266	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(33)	(0.266)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.005)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	265	2.151	
期中の平均基準価額は、12,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年5月20日～2015年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 559,364	千円 630,084	千口 8,695,373	千円 10,979,151

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年5月20日～2015年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本復活成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	48,092,654千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,694,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月20日～2015年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本復活成長株マザーファンド	23,383,821	15,247,812	22,449,353

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	22,449,353	98.7
コール・ローン等、その他	303,715	1.3
投資信託財産総額	22,753,068	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,753,068,002
コール・ローン等	12,731,688
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	22,449,353,807
未収入金	290,982,503
未収利息	4
(B) 負債	280,228,921
未払解約金	62,511,757
未払信託報酬	216,427,517
その他未払費用	1,289,647
(C) 純資産総額(A-B)	22,472,839,081
元本	15,811,062,460
次期繰越損益金	6,661,776,621
(D) 受益権総口数	15,811,062,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,213円

(注) 当ファンドの期首元本額は23,831,139,464円、期中追加設定元本額は2,768,398,571円、期中一部解約元本額は10,788,475,575円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4213円です。

○損益の状況 (2014年5月20日～2015年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,314
受取利息	4,314
(B) 有価証券売買損益	6,872,817,715
売買益	8,870,532,549
売買損	△1,997,714,834
(C) 信託報酬等	△ 451,148,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,421,673,460
(E) 前期繰越損益金	△ 641,728,767
(F) 追加信託差損益金	881,831,928
(配当等相当額)	(12,727,444)
(売買損益相当額)	(869,104,484)
(G) 計(D+E+F)	6,661,776,621
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,661,776,621
追加信託差損益金	881,831,928
(配当等相当額)	(16,163,060)
(売買損益相当額)	(865,668,868)
分準備積立金	5,779,944,693

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(244,840,506円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(5,535,104,187円)、および信託約款に規定する収益調整金(881,831,928円)より分配対象収益は6,661,776,621円(1万口当たり4,213円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

日本復活成長株マザーファンド

第2期（2015年5月18日決算）〔計算期間：2014年5月20日～2015年5月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2013年6月11日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	10,119	1.2	1,150.07	3.4	98.7	—	23,662
2期(2015年5月18日)	14,723	45.5	1,626.66	41.4	98.9	—	22,448

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年5月19日	円 10,119	% —	1,150.07	—	% 98.7	% —
5月末	10,638	5.1	1,201.41	4.5	97.0	—
6月末	11,349	12.2	1,262.56	9.8	99.0	—
7月末	11,655	15.2	1,289.42	12.1	99.4	—
8月末	11,612	14.8	1,277.97	11.1	99.2	—
9月末	12,284	21.4	1,326.29	15.3	97.3	—
10月末	12,257	21.1	1,333.64	16.0	94.8	—
11月末	13,088	29.3	1,410.34	22.6	98.5	—
12月末	13,227	30.7	1,407.51	22.4	98.7	—
2015年1月末	13,307	31.5	1,415.07	23.0	94.6	—
2月末	13,852	36.9	1,523.85	32.5	99.4	—
3月末	14,167	40.0	1,543.11	34.2	98.8	—
4月末	14,390	42.2	1,592.79	38.5	99.1	—
(期 末) 2015年5月18日	円 14,723	% 45.5	1,626.66	41.4	% 98.9	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、14,723円となりました。その結果、期中騰落率は45.5%の上昇となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は41.4%となりました。基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。

3. 運用経過

当ファンドは、引き続きボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築することで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月20日～2015年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.265 (0.265)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	33	0.265	
期中の平均基準価額は、12,652円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月20日～2015年5月18日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		15,221 (103)	19,062,739 (-)	19,387	29,029,914

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年5月20日～2015年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,092,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,694,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月20日～2015年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	26.1	50,529
安藤・間	991.2	—	—
大豊建設	—	175	102,375
東鉄工業	68.3	11.8	32,450
日本電設工業	—	3.5	7,560
日揮	75	50	124,250
千代田化工建設	575	—	—
食料品 (0.7%)			
江崎グリコ	—	27.3	144,144
アリアケジャパン	12.5	—	—
繊維製品 (2.7%)			
富士紡ホールディングス	—	399	119,700
東レ	1,332	464	473,280
化学 (5.9%)			
信越化学工業	68.9	—	—
アイカ工業	17.2	—	—
花王	—	41.7	235,938
日本ペイントホールディングス	—	61.4	246,828
太陽ホールディングス	26	—	—
メック	—	70.1	63,791
J C U	7.7	13	65,650
新田ゼラチン	—	94.5	74,844
有沢製作所	—	69	73,899
日東電工	106.7	36	311,796
きもと	291.8	—	—
ユニ・チャーム	—	85.9	230,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (1.3%)			
アステラス製薬	—	100	177,500
そーせいグループ	34.3	15	72,900
UMNファーマ	26	—	—
ペプチドリーム	9.8	4.5	47,340
石油・石炭製品 (0.4%)			
MORESCO	—	33	82,500
ゴム製品 (5.0%)			
ブリヂストン	283.1	237.8	1,118,373
ガラス・土石製品 (0.8%)			
ジャパンパイル	—	124.7	84,421
MARUWA	36	32.5	91,747
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	907	—	—
丸一鋼管	37.1	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	247.9	—	—
金属製品 (0.4%)			
横河ブリッジホールディングス	—	64	82,496
機械 (12.1%)			
牧野フライス製作所	—	101	118,372
旭ダイヤモンド工業	—	40	52,040
DMG森精機	291.6	103.4	238,750
ディスコ	—	20	234,000
SMC	30.3	26.7	969,210
日精樹脂工業	—	51.5	55,723
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.1	—	—
クボタ	374	190	363,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイチ コーポレーション	211.4	—	—
ダイキン工業	41.2	—	—
ダイフク	304	221.9	393,872
竹内製作所	—	13.8	78,384
セガサミーホールディングス	39.6	—	—
大豊工業	72.4	54.1	84,233
不二越	—	125	86,875
電気機器 (26.2%)			
ミネベア	—	31	65,751
日立製作所	1,216	336	286,473
東芝	—	200	83,220
日本電産	176.7	79.3	717,585
アイホン	19.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	350	339,850
ワコム	92.2	—	—
E I Z O	22.3	20	55,480
ジャパンディスプレイ	332.3	300	147,900
日本信号	—	67	86,631
能美防災	—	46.2	69,300
TDK	—	40	362,400
アルプス電気	419	225.6	695,976
SMK	—	132	66,528
東光	244	—	—
リオン	26.4	25.9	44,314
日本電子材料	—	69.5	55,947
堀場製作所	21	—	—
キーエンス	41.6	21.9	1,418,682
千代田インテグレ	51.3	—	—
レーザーテック	88.3	19.7	34,829
日本セラミック	45.2	—	—
富士通フロンテック	—	36.5	50,808
ファナック	—	10	254,500
村田製作所	98.4	51	991,440
東京エレクトロン	214.6	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
鬼怒川ゴム工業	172	—	—
デンソー	130.2	97.2	618,580
川崎重工業	837	727	444,197
トヨタ自動車	211.3	138.8	1,159,257

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	407.4	—	—
武蔵精密工業	45.6	—	—
フタバ産業	143.4	—	—
ティ・エス テック	30	—	—
精密機器 (0.2%)			
大研医器	—	4	5,284
CYBERDYNE	9.4	15.6	46,956
その他製品 (—%)			
フルヤ金属	34.6	—	—
タカラトミー	105	—	—
電気・ガス業 (0.9%)			
東京瓦斯	—	310	208,847
陸運業 (3.8%)			
京成電鉄	—	92	131,192
東日本旅客鉄道	—	62.6	705,502
情報・通信業 (4.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	33.7	—	—
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	82.4	—	—
エニグモ	18.6	13	13,026
ブイキューブ	17.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	25.6	25.1	76,555
オービックビジネスコンサルタント	29.7	—	—
デジタルガレージ	44.8	80	134,640
ワイヤレスゲート	—	7.6	26,068
KDD I	—	110.1	310,371
KADOKAWA	29.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	63	335,160
卸売業 (3.1%)			
黒田電気	—	42.2	91,574
ガリバーインターナショナル	98.3	50	50,950
岩谷産業	328	560	464,240
サンリオ	22.9	—	—
トラスコ中山	—	20	79,100
小売業 (4.2%)			
ユービーシー・マート	15.4	—	—
あみやき亭	13	1.4	7,028
ひらまつ	—	124	83,700
コメ兵	61.7	34.5	114,885
ダイヤモンドダイニング	31.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エー・ピーカンパニー	16.3	—	—
あさひ	48	—	—
トリドール	100	—	—
クスリのアオキ	20	—	—
ユナイテッドアローズ	30.4	19	76,570
ピーシーデポコーポレーション	—	104.6	94,663
アクシアル リテイリング	62.3	—	—
ファーストリテイリング	—	11.5	563,902
サックスパー ホールディングス	59.5	—	—
銀行業 (6.8%)			
あおぞら銀行	—	600	281,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	510	465,018
りそなホールディングス	—	400	263,800
三井住友フィナンシャルグループ	247.3	94.5	502,929
証券、商品先物取引業 (—%)			
ジャフコ	94.5	—	—
その他金融業 (—%)			
オリックス	294.8	—	—
不動産業 (4.9%)			
三井不動産	337	234	832,572
東京建物	—	200	179,000
サンフロンティア不動産	—	64.6	70,284
サービス業 (5.2%)			
ネクスト	80.7	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	22.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タケエイ	84	84	96,180	
クックパッド	33.3	8	43,840	
エスクリ	75	—	—	
カカコム	71.7	46.7	92,045	
ソクイ	—	24.8	22,394	
エムスリー	50.5	—	—	
エスアールジータカミヤ	—	41	30,914	
ファンコムコミュニケーションズ	—	28	28,252	
E P Sホールディングス	127.5	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	62.5	61,500	
イオンファンタジー	45.9	—	—	
サニックス	62	—	—	
オリエンタルランド	12.8	48	384,336	
リンクパル	—	3.3	8,778	
ジャパンマテリアル	—	36.2	64,436	
N・フィールド	37	25	47,225	
東祥	48.7	45.1	122,581	
乃村工藝社	—	55	75,680	
トーカイ	18.1	—	—	
丹青社	—	73.2	74,078	
合 計	株数・金額	14,708	10,645	22,207,188
	銘柄数<比率>	96	99	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,207,188	96.6
コール・ローン等、その他	788,598	3.4
投資信託財産総額	22,995,786	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,995,786,837
コール・ローン等	471,795,872
株式(評価額)	22,207,188,500
未収入金	165,757,693
未収配当金	151,044,600
未収利息	172
(B) 負債	546,963,743
未払金	255,981,240
未払解約金	290,982,503
(C) 純資産総額(A－B)	22,448,823,094
元本	15,247,812,136
次期繰越損益金	7,201,010,958
(D) 受益権総口数	15,247,812,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,723円

(注) 当親ファンドの期首元本額は23,383,821,711円、期中追加設定元本額は559,364,203円、期中一部解約元本額は8,695,373,778円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド15,247,812,136円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4723円です。

○損益の状況 (2014年5月20日～2015年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	324,194,661
受取配当金	324,120,910
受取利息	62,561
その他収益金	11,190
(B) 有価証券売買損益	8,811,349,554
売買益	9,562,491,001
売買損	△ 751,141,447
(C) 当期損益金(A+B)	9,135,544,215
(D) 前期繰越損益金	278,523,534
(E) 追加信託差損益金	70,720,702
(F) 解約差損益金	△2,283,777,493
(G) 計(C+D+E+F)	7,201,010,958
次期繰越損益金(G)	7,201,010,958

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。